

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要等

※事業所番号	—
--------	---

(1) 地球温暖化対策事業者の氏名等

地球温暖化対策事業者(届出者)の氏名(法人にあつては名称)	日本車輛製造株式会社
地球温暖化対策事業者(届出者)の住所	〒 456-8691
	名古屋市熱田区三本松1番1号

(2) 工場等の概要

工場等の名称のふりがな(ひらがな)		につぼんしゃりようせいぞうかぶしがいしゃ なるみせいさくしよ		
工場等の名称		日本車輛製造株式会社 鳴海製作所		
工場等の所在地		〒 458-8502		
		名古屋市緑区鳴海町柳長80番地		
業種等	業種	<input type="checkbox"/> 農業 <input type="checkbox"/> 林業 <input type="checkbox"/> 漁業 <input type="checkbox"/> 鉱業	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 運輸・通信業	<input type="checkbox"/> 卸売・小売業・飲食店 <input type="checkbox"/> 金融・保険業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> サービス業
	業務部門における建築物の主たる用途	<input checked="" type="checkbox"/> 工場 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 百貨店 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 各種商品小売業 <input type="checkbox"/> その他の卸・小売業 <input type="checkbox"/> 飲食店	<input type="checkbox"/> ホテル・旅館 <input type="checkbox"/> 学校 <input type="checkbox"/> 病院・医療関連施設
建築物の所有形態		<input checked="" type="checkbox"/> 自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物) <input type="checkbox"/> 賃貸ビル等(賃貸している建築物)		
事業の概要(工場等の事業内容)		建設機械、発電装置の開発・製造・販売		

(3) 計画期間

計画期間(3年間)	平成20年4月1日	～	平成23年3月31日
-----------	-----------	---	------------

注 ※印のある欄は記入しないでください。

備考 業務部門における建築物の主たる用途の欄において、「百貨店」とは百貨店及びスーパーマーケット等で従業者が常時50人以上のものを、また、「各種商品小売業」とは、百貨店及びスーパーマーケット等で従業者が常時50人未満のものをそれぞれ指します。

指針第1号様式 その2

(4) 担当部署・連絡先

計画書の担当部署・連絡先	担当部署
	日本車輛製造株式会社 製造部 製造課 堀 伸孝
	電話番号
	(052)623-4342
	ファクシミリ番号
(052)623-3325	
電子メールアドレス	
N-HORI@cm.n-sharyo.co.jp	

2 地球温暖化対策計画書の内容の公表方法等

公表期間 (計画書を提出した日から 計画期間の終了日まで)	平成20年 6月 10日	～	平成23年 3月 31日
公表方法	<input type="checkbox"/> 掲示 掲示場所		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧 閲覧場所		
	<input checked="" type="checkbox"/> (ホームページ) アドレス www.n-sharyo.co.jp		
	<input type="checkbox"/> (冊子) 冊子名		
	<input type="checkbox"/> (その他) (具体的に)		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

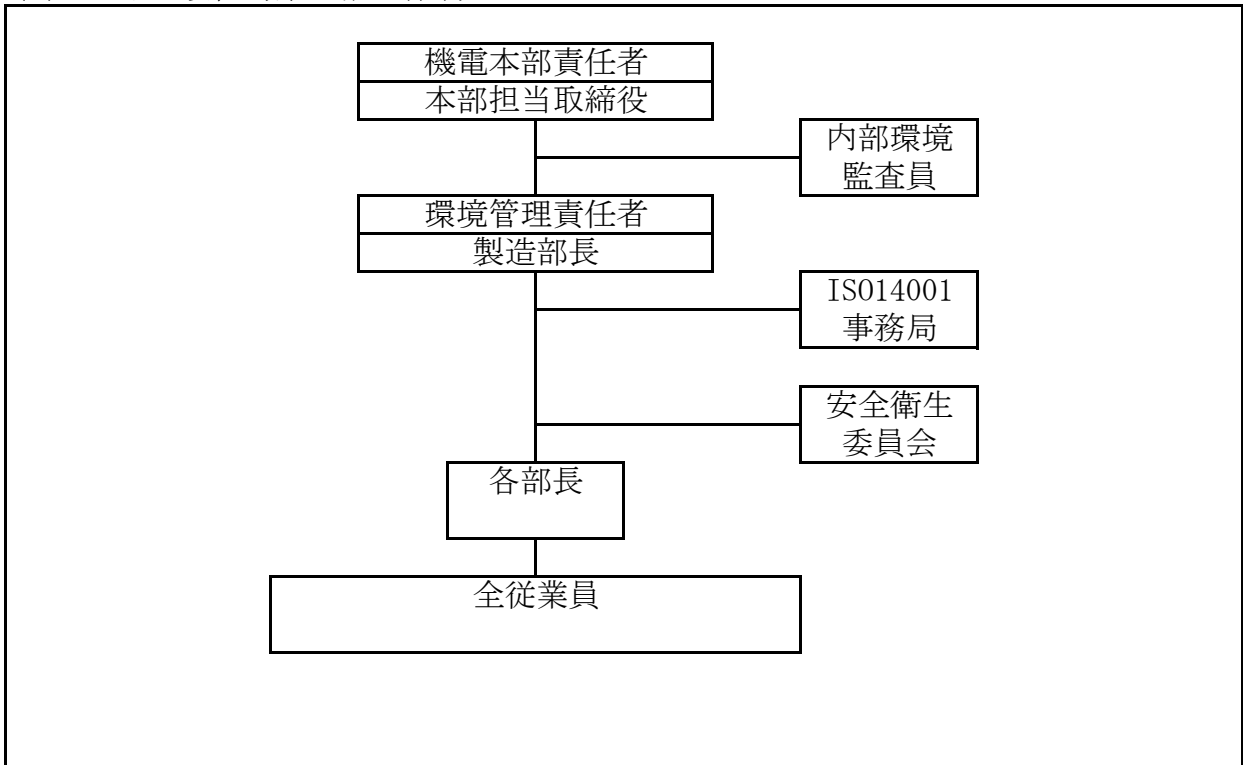
(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環境方針

「みんなができる環境活動」を合言葉に、省エネルギー、廃棄物の削減を推進し
環境を重視した基礎機械、発電装置の開発に寄与できる企業をめざします。

1. 環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
2. 環境に関する法規制や自主管理基準等の当製作所が同意するその他の
要求事項を遵守します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度(2007 年度) における温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)

(単位 t)

活動の区分	二酸化炭素	メタン	一酸化 二窒素	ハイドロフル オロカーボン	パーフルオロ カーボン	六ふっ化 硫黄	合 計
他人から供給された電気の使用	1,165						
自動車の走行	16						
燃料の使用	510						
他人から供給された水の使用	0						
他人への委託による産業廃棄物の焼却	77		2				
合計 (総排出量)	1,769		2				1,771

※数値が四捨五入されて、合計に一致しない場合があります

5 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標

(1) 計画期間の目標

ア 基準年度及び目標年度

基準年度	目標年度
2007 年度	2010 年度

イ 抑制目標

<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの総排出量の抑制目標(二酸化炭素換算)		
基準年度の排出量	目標年度の目標排出量	削減率
t	t	%削減

<input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガスの原単位あたりの排出量の抑制目標(二酸化炭素換算)			
原単位の指標	基準年度の原単位あたりの排出量	目標年度の原単位あたりの目標排出量	削減率
労働時間 当たり	6.67 <input checked="" type="checkbox"/> kg <input type="checkbox"/> t	6.47 <input checked="" type="checkbox"/> kg <input type="checkbox"/> t	3.0 %削減

ウ 目標設定の考え方

労働時間あたりの温室効果ガス排出量を1年間に1%づつ。3年間に3%削減する。

備考

- 1 原単位排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標に係る単位量当たりの温室効果ガスの排出の量をいいます。
- 2 基準年度とは計画期間の初年度の前年度をいい、目標年度とは計画期間の最終年度をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る取組

(1) 温室効果ガスの排出抑制に係る取組

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
電気の効率的な使用	<ul style="list-style-type: none"> ・冷房温度28℃、暖房温度の20℃を徹底する。 ・エアコンのフィルターを毎月掃除する。 ・不必要な照明・電源はこまめに消す。 ・照明器具、電気機器の交換の際は、省エネタイプのを導入する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・1人1時間当たりの電力使用量を 2008年度 9.6KW/h 2009年度 9.5KW/h 2010年度 9.4KW/h とする
ゼロエミッションの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物分別の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル率を99%以上とする。
環境を重視した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の排ガスクリーン化 ・製品の低騒音指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・排ガス規制対象機種 採用実施率100% ・低騒音指定実施率100%
廃棄物の排出抑制	<ul style="list-style-type: none"> ・裏紙利用によりコピー用紙を削減す 	

(2) 環境保全の日等に特に推進すべき取組

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネ意識の啓蒙	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月開催される安全衛生委員会において、省エネをよびかける。 ・毎週金曜日は定時退社とする。 	

(3) その他の地球温暖化対策に係る取組

具体的な取組の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・環境管理システムにより、継続的に改善をはかる。 ・従業員への環境教育をすすめる。 ・エコマーク商品等環境に配慮した物品の購入に努める。

7 その他

(1) 工場等の規模等

工場等の延床面積	28,757.0 m ²
地球温暖化対策事業者のISO 14001等の取得の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 取得している <input checked="" type="checkbox"/> ISO14001 <input type="checkbox"/> エコ事業所 <input type="checkbox"/> エコアクション21 <input type="checkbox"/> エコステージ <input type="checkbox"/> その他
	<input type="checkbox"/> 取得していない

(2) 目標として原単位排出量を設定した場合の考え方

当製作所のエネルギー使用量、産廃発生量は、生産量に大きな影響を受ける。将来的な生産量の予測は極めて困難なことから、労働時間を基準とした原単位排出量を目標とすることにした。

(3) 添付する書類

基準年度における燃料及び熱の使用量(原油換算)並びに電気の使用量	△別紙(1)のとおり
基準年度における排出活動区分・燃料種別の燃料等の使用量の集計結果	△別紙(2)のとおり
同意書	△別紙(3)のとおり
独自の排出係数を用いた場合の算定根拠	△別紙()のとおり

備考 △印の欄には、添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

別紙 1 (電子データ用)

燃料並びに熱及び電気の使用量(原油換算)

(基準年度 2007 年度)

燃料等の種類	燃料等使用量				単位当たりの原油		原油量(kl) (E) =(C)×(D)
	工場等 (A)	自動車等 (B)	合計 (C) =(A)+(B)	単位	(D)		
揮発油 (ガソリン)		7.1	7.1	kl	1 kl 当たり	0.893	6.3
灯油	37.5		37.5	kl	1 kl 当たり	0.947	35.5
軽油	77.6		77.6	kl	1 kl 当たり	0.986	76.5
A重油	5.8		5.8	kl	1 kl 当たり	1.01	5.9
液化石油ガス (LPG)	65.9		65.9	t	1 t 当たり	1.30	85.7
都市ガス 13A				m ³	1 m ³ 当たり	0.00119	
熱(産業用蒸気)				GJ	1 GJ 当たり	0.0263	
熱(産業用以外の蒸気・温水・冷水)				GJ	1 GJ 当たり	0.0351	
電気(昼間8時～22時)	2,578,488		2,578,488	kW時	1 kW時 当たり	0.000257	663
電気(夜間22時～8時)				kW時	1 kW時 当たり	0.000239	
その他の燃料及び熱					当たり		
					当たり		
					当たり		
					当たり		
					当たり		
燃料等の総使用量(原油量換算) (F) 《(E)欄合計》							873

2 自動車の台数等

①自動車

		乗用車		貨物車	
燃料	ガソリン	14	台		台
	軽油		台	1	台
	LPG		台		台
	天然ガス		台		台

②自動車以外

クレーン	2	台
フォークリフト	11	台
種別		

*種別(鉄道、船舶、航空機)と数を記入

1 数値を四捨五入した場合は、合計に一致しなくても構いません。

2 熱及び電気の使用量は、他人から供給されたものに限りません。

3 自動車等とは、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機をいいます。

(乗用車と貨物車の別は「記入要領」4ページをご参照ください。)

4 上記に掲げていない燃料・熱(大きく単位あたり原油量が異なるものを含む)にあつては、別表1(記入要領13ページ)を参照するなどして、その他の燃料及び熱の欄に使用量等を記載してください。

別紙 1 (手書き用)

1 燃料並びに熱及び電気の使用量(原油換算)(基準年度平成 年度)

燃料等の種類	燃料等使用量												原油換算係数		原油量(kl)(E) = (C) × (D)				
	工場等(A)				自動車等(B)				合計(C) = (A) + (B)				単位	(D)					
揮発油(ガソリン)				kl				kl				kl	kl	1 kl 当たり	0.893			kl	
灯油				kl				kl				kl	kl	1 kl 当たり	0.947			kl	
軽油				kl				kl				kl	kl	1 kl 当たり	0.986			kl	
A重油				kl				kl				kl	kl	1 kl 当たり	1.01			kl	
液化石油ガス(LPG)				t				t				t	kg	1 t 当たり	1.30			kl	
都市ガス(13A)				m ³				m ³				m ³	m ³	1 m ³ 当たり	0.00119			kl	
熱(産業用蒸気)				GJ				MJ				GJ	MJ	1 GJ 当たり	0.0263			kl	
熱(産業用以外の蒸気・温水・冷水)				GJ				MJ				GJ	MJ	1 GJ 当たり	0.0351			kl	
電気の 使用量	昼間 8時~22時			万				kw時				万	kw時	1 kw時 当たり	0.000257			kl	
電気の 使用量	夜間 22時~8時			万				kw時				万	kw時	1 kw時 当たり	0.000239			kl	
その他 の燃料 及び 熱														当たり				kl	
														当たり				kl	
														当たり				kl	
														当たり				kl	
														当たり				kl	
燃料等の総使用量(原油量換算) (F) 《(E)欄合計》																			kl

2 自動車の台数等

①自動車		乗用車		貨物車	
燃料	ガソリン		台		台
	軽油		台		台
	LPG		台		台
	天然ガス車		台		台

②自動車以外	
種別 船舶	台・両・隻・機
種別	台・両・隻・機
種別	台・両・隻・機

*種別(鉄道、船舶、航空機)と数を記入

- 1 記入にあたっては拡大コピーしていただいてもかまいません。
- 2 数値を四捨五入した場合は、合計に一致しなくても構いません。
- 3 熱及び電気の使用量は、他人から供給されたものに限ります。
- 4 自動車等とは、自動車、鉄道車両、船舶及び航空機をいいます。
(乗用車と貨物車の別は「記入要領」4ページを参照ください。)
- 5 上記には代表的な燃料等を掲げています。その他の燃料等については、「記入要領」13ページをご覧ください。

基準年度(平成 19年度)における温室効果ガスの排出の量(二酸化炭素換算)

(単位 t)

排出活動 (A)	区分 (B)	数量 (C)	単位 (D)	二酸化炭素		メタン		一酸化二窒素		ハイドロフルオ ロカーボン		パーフルオロ カーボン		六ふっ化硫黄		合計 (Q)	
				係数 (E)	排出量 (F)	係数 (G)	排出量 (H)	係数 (I)	排出量 (J)	係数 (K)	排出量 (L)	係数 (M)	排出量 (N)	係数 (O)	排出量 (P)		
他人から供給された 電気の使用	中部電力 (株)	2,578,488	kWh	0.000452	1165												
自動車の走行	ガソリン	7.1	kl	2.32	16												
燃料、ガスの 使用	軽油	77.6	kl	2.62	203												
	A重油	5.8	kl	2.71	16												
	灯油	37.5	kl	2.49	93												
	LPG	65.9	t	3.00	198												
他人から供給され た水の使用	上水道	10.6	m ³	0.00035	0												
他人への委託による 産業廃棄物の焼却	廃プラス チック類	30.3	t	2.55	77			0.053	2								
合計(総排出量)					1,769				2								1,771

※記入にあたっては拡大コピーしていただいても構いません
 ※数値を四捨五入した場合は、合計に一致しなくても構いません

同意書

地球温暖化対策計画書を届け出て地球温暖化対策に取り組んでいることを市民・事業者にアピールするために、地球温暖化対策計画書に記載された下記の内容を名古屋市のホームページに掲載することに同意します。

住 所 名古屋市熱田区三本松町1番1号

氏 名 日本車輛製造株式会社

代表取締役社長 生島 勝之 印

鳴海製作所長 萩永 敏明 印

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

記

・地球温暖化対策事業者の名称 ・工場等の名称 ・工場等の所在地	(第1号様式その1の記載内容)
・電話番号 ・地球温暖化対策計画書の内容の公表方法	(第1号様式その2の記載内容)
・基準年度の温室効果ガスの排出量の合計	(第1号様式その4の右下の数値)